

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

科 目	金	額
資 産 の 部		
I 流動資産		
現金及び預金	214,625,726,731	
有価証券	900,000,000	
前渡金	1,443,112,908	
前払費用	91,105,112	
未収収益	2,672,686	
未収金	3,551,356,494	
貸倒引当金	<u>△ 286,091,417</u>	3,265,265,077
賞与引当金見返(注)		341,029,246
その他の流動資産		<u>201,440</u>
流動資産合計		220,669,113,200
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	434,976,811	
減価償却累計額	<u>△ 212,939,090</u>	222,037,721
車両運搬具	18,405,512	
減価償却累計額	<u>△ 12,061,291</u>	6,344,221
工具器具備品	159,692,303	
減価償却累計額	<u>△ 114,344,144</u>	45,348,159
有形固定資産合計		273,730,101
2 無形固定資産		
電話加入権		3,923,000
ソフトウェア		<u>612,998,770</u>
無形固定資産合計		616,921,770
3 投資その他の資産		
投資有価証券		5,099,367,951
敷金・保証金		633,892,070
長期性預金		1,498,000
退職給付引当金見返(注)		<u>3,282,730,677</u>
投資その他の資産合計		9,017,488,698
固定資産合計		<u>9,908,140,569</u>
資産合計		<u>230,577,253,769</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務(注)	49,055,871,747	
預り補助金等(注)	40,458,943,049	
未払金	28,086,823,028	
預り金	52,615,029	
前受収益	1,065,944	
賞与引当金	<u>341,242,310</u>	
流動負債合計		117,996,561,107
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金(注)	876,036,071	
資産見返補助金等(注)	<u>7,659,820</u>	883,695,891
長期預り補助金等(注)		89,741,864,689
退職給付引当金		3,285,358,963
保証債務損失引当金		614,582,100
長期前受収益		<u>673,216</u>
固定負債合計		<u>94,526,174,859</u>
負債合計		212,522,735,966
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	75,119,941,856	
民間出資金	<u>134,900,000</u>	
資本金合計		75,254,841,856
II 資本剰余金		
資本剰余金	△ 41,315,024	
その他行政コスト累計額(注)	△ 32,574,536	
減価償却相当累計額(注)	△ 14,928,906	
減損損失相当累計額(注)	△ 153,000	
承継資産に係る費用相当 累計額(注)	△ 642,336	
除売却差額相当累計額(注)	<u>△ 16,850,294</u>	
資本剰余金合計		△ 73,889,560
III 利益剰余金		
	<u>△ 57,126,434,493</u>	
純資産合計		<u>18,054,517,803</u>
負債純資産合計		<u><u>230,577,253,769</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

項 目	金	額
I 損益計算書上の費用		
業務費	156,571,941,762	
一般管理費	7,104,072,735	
雑損	186,581,214	
臨時損失(注1,2)	<u>3,988,868,276</u>	
損益計算書上の費用合計		167,851,463,987
II その他行政コスト		
承継資産に係る費用相当額	<u>642,336</u>	
その他行政コスト合計		<u>642,336</u>
III 行政コスト		<u><u>167,852,106,323</u></u>

(注1)臨時損失のうち、343,954,442円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

(注2)臨時損失のうち、3,295,945,572円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
給福退その他旅消賃請保水の賞預り	1,610,679,813	
給福退その他旅消賃請保水の賞預り	211,870,850	
給福退その他旅消賃請保水の賞預り	109,643	
給福退その他旅消賃請保水の賞預り	900,909,119	
給福退その他旅消賃請保水の賞預り	117,320,302,624	
給福退その他旅消賃請保水の賞預り	33,355,411,002	
給福退その他旅消賃請保水の賞預り	687,671,363	
給福退その他旅消賃請保水の賞預り	3,917,846	
給福退その他旅消賃請保水の賞預り	188,536,011	
給福退その他旅消賃請保水の賞預り	1,384,881,828	
給福退その他旅消賃請保水の賞預り	27,707,100	
給福退その他旅消賃請保水の賞預り	1,443,448	
給福退その他旅消賃請保水の賞預り	122,276,500	
給福退その他旅消賃請保水の賞預り	261,572,133	
給福退その他旅消賃請保水の賞預り	6,027	
給福退その他旅消賃請保水の賞預り	494,646,455	156,571,941,762
給福退その他旅消賃請保水の賞預り	3,003,377,033	
給福退その他旅消賃請保水の賞預り	559,771,722	
給福退その他旅消賃請保水の賞預り	141,627,710	
給福退その他旅消賃請保水の賞預り	799,868,113	
給福退その他旅消賃請保水の賞預り	59,965,188	
給福退その他旅消賃請保水の賞預り	158,082,327	
給福退その他旅消賃請保水の賞預り	62,258,019	
給福退その他旅消賃請保水の賞預り	1,068,603,612	
給福退その他旅消賃請保水の賞預り	99,277,427	
給福退その他旅消賃請保水の賞預り	955,178,248	
給福退その他旅消賃請保水の賞預り	59,223,100	
給福退その他旅消賃請保水の賞預り	17,329,819	
給福退その他旅消賃請保水の賞預り	119,510,417	7,104,072,735
給福退その他旅消賃請保水の賞預り	170,935,336	
給福退その他旅消賃請保水の賞預り	15,645,878	186,581,214
経常費用合計		163,862,595,711
経常収益		
運営費交付金収益(注1)		159,765,821,167
海外研究者招へい事業	6,571,056	
海外研究者招へい事業	1,542,432	
海外研究者招へい事業	11,937,701	20,051,189
海外研究者招へい事業		2,957,290,415
海外研究者招へい事業	98,408,450	
海外研究者招へい事業	468,915	98,877,365
海外研究者招へい事業		341,029,246
海外研究者招へい事業		133,294,336
海外研究者招へい事業	1,716,643	
海外研究者招へい事業	21,080,077	22,796,720
海外研究者招へい事業	1,748,063,263	
海外研究者招へい事業	797,626,913	
海外研究者招へい事業	68,939,630	2,614,629,806
経常収益合計		165,953,790,244
経常利益		2,091,194,533
臨時損失		
国庫納付金損		343,166,850
国庫納付金損		5,801,412
国庫納付金損		343,954,442
国庫納付金損		3,295,945,572
臨時損失合計		3,988,868,276
臨時利益		
資産見返負債戻入(注1)		5,970,413
資産見返負債戻入(注1)		193,045,500
資産見返負債戻入(注1)		830,785
資産見返負債戻入(注1)		343,954,442
資産見返負債戻入(注1)		3,295,945,572
資産見返負債戻入(注1)		642,336
臨時利益合計		3,840,389,048
当期純利益		1,942,715,305
前中長期目標期間繰越積立金取崩額		559,106,939
当期総利益		2,501,822,244

(注1)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。
(注2)臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入343,954,442円は、平成30事業年度以前の発生分であります。
(注3)臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う退職給付費用3,295,945,572円は、平成30事業年度以前の発生分であります。
(注4)臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益343,954,442円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益であります。
(注5)臨時利益に計上した退職給付引当金見返に係る収益3,295,945,572円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益であります。

純資産変動計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

	I 資本金			II 資本剰余金						III 利益剰余金	純資産 合計
	政府 出資金	民間 出資金	資本金 合計	資本剰 余金	その他行政コスト累計額				資本剰余 金合計	利益剰余金 合計	
					減価償 却相当 累計額 (△)	減損損 失相当 累計額 (△)	承継資 産に係 る費用 相当累 計額(△)	除売却 差額相 当累計 額(△)			
当期首残高	77,519,941,856	134,900,000	77,654,841,856	△41,315,024	△14,928,906	△153,000	-	△16,850,294	△73,247,224	△59,069,149,798	18,512,444,834
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
不要財産に係る国庫納付等による減資	△2,400,000,000	-	△2,400,000,000	-	-	-	-	-	-	-	△2,400,000,000
II 資本剰余金の当期変動額											
承継資産の使用等	-	-	-	-	-	-	△642,336	-	△642,336	-	△642,336
III 利益剰余金の当期変動額										1,942,715,305	1,942,715,305
当期変動額合計	△2,400,000,000	-	△2,400,000,000	-	-	-	△642,336	-	△642,336	1,942,715,305	△457,927,031
当期末残高	75,119,941,856	134,900,000	75,254,841,856	△41,315,024	△14,928,906	△153,000	△642,336	△16,850,294	△73,889,560	△57,126,434,493	18,054,517,803

(注) 損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金(国庫納付差額)を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が△41,614,772円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が、同額増加しております。

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 152,449,667,344
人件費支出	△ 7,275,876,114
その他の業務支出	△ 2,544,305,594
運営費交付金収入	178,957,013,000
受託収入	123,085,805
補助金等収入	110,429,942,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 371,846,112
納付金収入	11,937,701
その他の業務収入	525,460,452
小計	127,405,743,794
利息及び配当金の受取額	22,610,080
消費税等の支払額	△ 364,546,500
研究開発資産売却収入	1,724,699,230
業務活動によるキャッシュ・フロー	128,788,506,604
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 2,150,000,000
定期預金の払戻による収入	2,150,000,000
有価証券の償還による収入	1,600,000,000
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 478,305,894
有形・無形固定資産の売却による収入	1,001,000
その他の投資活動による支出	△ 63,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,122,631,220
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 2,743,166,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,743,166,850
IV 資金増加額	127,167,970,974
V 資金期首残高	87,457,755,757
VI 資金期末残高	214,625,726,731

注 記 事 項

(法人単位)

I. 重要な会計方針

当事業年度より改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成30年9月3日改訂)並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A(平成31年3月最終改訂)(以下、「独立行政法人会計基準等」という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建 物	8	～	18 年
車 両 運 搬 具			6 年
工 具 器 具 備 品	2	～	15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 特定の承継資産(独立行政法人会計基準第87第2項)の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、たな卸資産等に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

役職員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金等により財源措置がなされる見込みであるものについては、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(3)退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

また、退職一時金及び年金基金から支給される年金給付に係る引当見込額のうち、運営費交付金等により財源措置がなされる見込みであるものについては、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(4)保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見積額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)により評価しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。
8. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 会計方針の変更

1. 特定の承継資産の会計方針の変更
独立行政法人会計基準等の改訂及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第11条の2の規定に基づき、個別法に基づく承継資産のうち、たな卸資産並びに敷金及び保証金に係る費用相当額については、前事業年度まで費用として計上しておりましたが、当事業年度より、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除する会計処理方法へ変更いたしました。これに伴い、過年度に計上した費用に見合う額について、「承継資産の特定に伴う利益」として臨時利益に計上しております。
この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、臨時利益及び当期純利益が642,336円増加しております。
2. 引当金の会計方針の変更
 - (1) 賞与引当金
役員への賞与のうち、運営費交付金等により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。
 - (2) 退職給付引当金
退職一時金のうち運営費交付金等により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
経済産業関係法人企業年金基金から支給される年金給付のうち、運営費交付金等により経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

III. 表示方法の変更

純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金(国庫納付差額)を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が△41,614,772円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が、同額増加しております。

IV. 貸借対照表注記

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額

△ 32,421,536円

V. 行政コスト計算書注記

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	167,852,106,323円
自己収入等	△ 2,851,354,000円
法人税等及び国庫納付額	△ 514,102,186円
機会費用	4,418,968,609円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	168,905,618,746円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額 53,562,600円

(2) 国の財産の無償貸借取引の機会費用

無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。

(3) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しています。

3. 会計基準改訂に伴う臨時損失の計上方法

臨時損失のうち、343,954,442円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入、また3,295,945,572円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

VI. 損益計算書注記

会計基準改訂に伴う臨時損失の計上方法

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入343,954,442円及び会計基準改訂に伴う退職給付費用3,295,945,572円は、平成30事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益343,954,442円及び退職給付引当金見返に係る収益3,295,945,572円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益であります。

VII. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	214,625,726,731円
定期預金	-円
資金期末残高	<u>214,625,726,731円</u>

VIII. 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区分	期末日における 貸借対照表計上額	期末日における 時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	2,399,407,388	2,446,310,000	46,902,612
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	3,599,960,563	3,594,310,000	△ 5,650,563
合計	5,999,367,951	6,040,620,000	41,252,049

2. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	900,000,000	5,100,000,000	-	-
地方債	-	800,000,000	-	-
社債	-	1,700,000,000	-	-
その他	900,000,000	2,600,000,000	-	-

Ⅷ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債及び政府保証債等のみを保有しており株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注3)を参照のこと。)

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	214,625,726,731	214,625,726,731	-
(2)未収金 貸倒引当金	3,551,356,494 △ 286,091,417		
	3,265,265,077	3,265,265,077	-
(3)有価証券及び投資有価証券(満期保有目的債券)	5,999,367,951	6,040,620,000	41,252,049
(4)未払金	(28,086,823,028)	(28,086,823,028)	(-)
(5)債務保証	(614,582,100)	(614,582,100)	(-)

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金、(4)未払金

未収金のうち、一般勘定及びエネルギー需給勘定に係るものについては、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。現金及び預金、一般勘定及びエネルギー需給勘定を除く未収金並びに未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額をもって時価としております。

(3)有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。

(5)債務保証

債務保証については、保証債務の履行可能性に基づいて計上した保証債務損失引当金ををもって時価としております。

(注3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額
敷金・保証金(※)	633,892,070

(※)敷金・保証金については、将来のキャッシュ・フローの発生時期を適切に算定することは困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

Ⅹ. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき給付しております。

企業年金制度(積立型制度である。)では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、確定給付企業年金と確定拠出年金の複合型の制度であります。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,148,839,350円
勤務費用	236,249,349円
利息費用	30,703,036円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 35,535,848円
退職給付の支払額	△ 264,585,499円
期末における退職給付債務	<u>5,115,670,388円</u>

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	2,095,817,755円
期待運用収益	40,950,937円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 63,247,665円
事業主からの拠出額	64,545,696円
退職給付の支払額	△ 181,042,999円
制度加入者からの拠出額	9,597,160円
期末における年金資産	<u>1,966,620,884円</u>

(3)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	2,212,388,891円
年金資産	△ 1,966,620,884円
積立型制度の未積立退職給付債務	245,768,007円
非積立型制度の未積立退職給付債務	2,903,281,497円
小計	<u>3,149,049,504円</u>
未認識数理計算上の差異	△ 240,588,181円
未認識過去勤務費用	376,897,640円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,285,358,963円</u>
退職給付引当金	3,285,358,963円
前払年金費用	- 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,285,358,963円</u>

(4)退職給付に関連する損益	
勤務費用	225,189,584円
利息費用	30,703,036円
期待運用収益	△ 40,950,937円
数理計算上の差異の費用処理額	44,572,912円
過去勤務費用の費用処理額	△ 126,114,480円
損益計算書退職給付費用計上額 計(※)	<u>133,400,115円</u>
(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。	

(5)年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
債券	39%
株式	33%
保険資産(一般勘定)	20%
その他	8%
合計	<u>100%</u>

(6)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項	
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度
当機構の確定拠出制度への要拠出額は、8,337,238円でありました。(※)
(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

4. 退職等年金給付制度
当機構の退職等年金給付制度への要拠出額は、63,083,091円でありました。(※)
(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち退職等年金給付制度に関するものの合計となっております。

XI. 重要な債務負担行為
債務保証

648,714,600円

XII. 資産除去債務関係

当機構は、神奈川県その他の地域において、事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。また「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に基づき、事務所等の移転も含めた検討があり得ますが、移転時期が未定であることから、当該債務に関連する賃借資産の使用時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

XIII. 不要財産に係る国庫納付等関係

1. 前中長期目標期間繰越積立金

①	資産種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価格	(1)取得価額	343,166,850円
		(2)減価償却	-
		(3)帳簿価格	343,166,850円
④	不要財産となった理由	前中長期目標期間内に額の確定を行うことができなかった助成金について額が確定したことから、対応する前中長期目標期間繰越積立金の一部が不要と認められたため	
⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく金銭による納付	
⑥	譲渡収入の額	-	
⑦	控除費用	-	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	343,166,850円
		納付年月日	令和2年3月24日
		(2)地方公共団体への払戻額	-
		納付年月日	-
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(3)その他民間等への払戻額	-
		納付年月日	-
⑨	減資額	-	
⑩	備考	-	

2. 政府出資金

①	資産種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価格	(1)取得価額	2,400,000,000円
		(2)減価償却	-
		(3)帳簿価格	2,400,000,000円
④	不要財産となった理由	第4期中長期計画において「基盤技術研究促進勘定において、償還期限を迎えた保有有価証券に係る政府出資金については、順次、国庫納付を行うこととする。」とされており、平成30事業年度に2,400,000,000円の保有有価証券が償還期限を迎えたことから、これについて平成31年4月8日付けで経済産業大臣あて不要財産の国庫納付に係る通知を行い、同年4月23日付けで国庫納付及び減資を行ったため	
⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく金銭による納付	
⑥	譲渡収入の額	-	
⑦	控除費用	-	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	2,400,000,000円
		納付年月日	平成31年4月23日
		(2)地方公共団体への払戻額	-
		納付年月日	-
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(3)その他民間等への払戻額	-
		納付年月日	-
⑨	減資額	2,400,000,000円	
⑩	備考	-	

XIV. 重要な後発事象

第4期中長期計画において「基盤技術研究促進勘定において、償還期限を迎えた保有有価証券に係る政府出資金については、順次、国庫納付を行うこととする。」とされており、当事業年度に1,600,000,000円の保有有価証券が償還期限を迎えたことから、これについて令和2年4月8日付けで経済産業大臣あて不要財産の国庫納付に係る通知を行い、同年4月24日付けで国庫納付及び減資を行っております。

XV. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

調査継続中の助成事業について

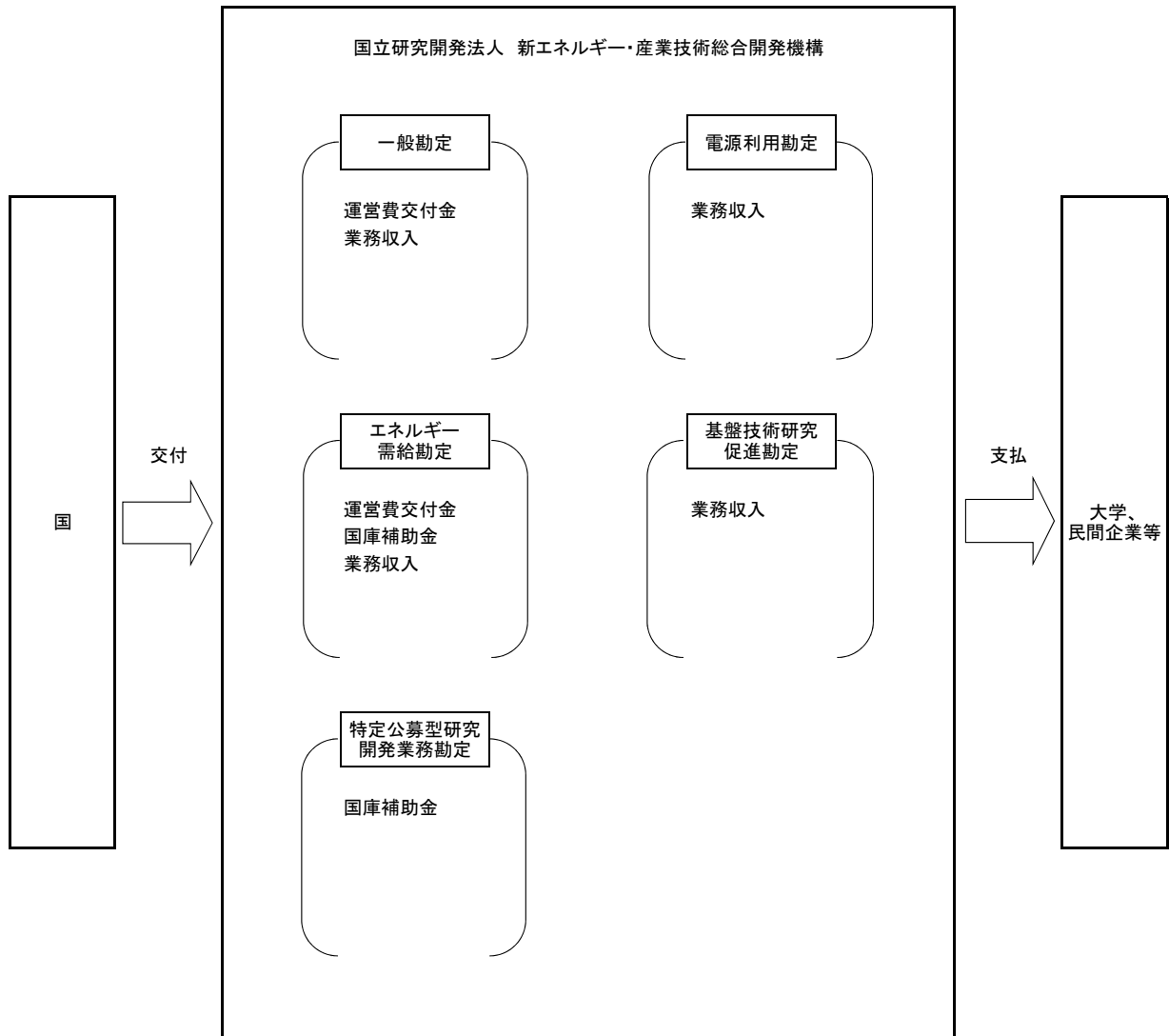
当機構は、株式会社PEZY Computing（以下「ペジー社」という。）前代表取締役社長が当機構からの助成金を不正受給したとして平成29事業年度に詐欺罪で起訴されたことを受け、ペジー社に関する全ての事業を対象として調査を実施していましたが、令和元年12月にその調査を終了し、全ての検査を完了しました。

その結果、平成30事業年度末において検査未了としていた額559,089,359円については当事業年度にその全額を不要とし、うち215,922,509円については平成29事業年度までにペジー社に支払済であることから同社に返還請求を行うとともに、残りの343,166,850円については国庫に返納しております。

附属明細書

(法人単位)

I. 各勘定の経理の対象と勘定相互の関係を明らかにする書類



II. 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

1 貸借対照表

(単位:円)

科 目	一 般 勘 定	電 源 利 用 勘 定	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	基 盤 技 術 研 究 促 進 勘 定
資 産 の 部				
I 流動資産				
現金及び預金	24,401,334,613	214,077,056	56,418,465,360	3,358,911,965
有価証券	-	-	-	900,000,000
前渡金	167,641,425	-	1,275,468,436	97
前払費用	12,594,878	-	76,332,146	68,595
未収収益	23,828	227	83,725	2,535,982
未収金	54,595,761	-	3,507,438,381	9,099
貸倒引当金	△ 24,519,284	-	△ 261,572,133	-
賞与引当金見返(注)	32,566,620	-	301,910,903	-
その他の流動資産	18,448	-	177,880	159
流動資産合計	24,644,256,289	214,077,283	61,318,304,698	4,261,525,897
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	81,887,095	39,992,293	307,622,806	5,240,716
減価償却累計額	△ 50,485,747	△ 31,835,050	△ 126,948,604	△ 3,668,531
車両運搬具	4,294,163	400,638	13,584,829	53,366
減価償却累計額	△ 3,160,623	△ 349,242	△ 8,510,821	△ 39,702
工具器具備品	32,389,800	14,419,543	111,364,032	1,465,686
減価償却累計額	△ 26,299,581	△ 13,531,067	△ 73,222,501	△ 1,289,751
有形固定資産合計	38,625,107	9,097,115	223,889,741	1,761,784
2 無形固定資産				
電話加入権	1,060,540	63,290	2,794,366	4,804
ソフトウェア	61,020,031	-	544,212,930	462,343
無形固定資産合計	62,080,571	63,290	547,007,296	467,147
3 投資その他の資産				
投資有価証券	-	-	-	5,099,367,951
敷金・保証金	207,925,625	121,491,832	304,474,613	-
長期性預金	-	-	-	1,498,000
退職給付引当金見返(注)	300,938,881	-	2,900,971,965	-
投資その他の資産合計	508,864,506	121,491,832	3,205,446,578	5,100,865,951
固定資産合計	609,570,184	130,652,237	3,976,343,615	5,103,094,882
資産合計	25,253,826,473	344,729,520	65,294,648,313	9,364,620,779

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(単位:円)

科 目	一 般 勘 定	電 源 利 用 勘 定	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	基 盤 技 術 研 究 促 進 勘 定
負 債 の 部				
I 流動負債				
運営費交付金債務(注)	12,071,821,899	-	36,984,049,848	-
預り補助金等(注)	-	-	-	-
未払金	11,338,694,547	1,782,000	16,723,199,971	513,762
預り金	5,708,195	-	45,853,908	96,102
前受収益	-	-	1,065,944	-
賞与引当金	32,566,620	-	301,910,903	213,064
流動負債合計	23,448,791,261	1,782,000	54,056,080,574	822,928
II 固定負債				
資産見返負債	99,428,157	8,884,360	767,723,554	-
資産見返運営費交付金(注)	99,428,157	8,884,360	767,723,554	-
資産見返補助金等(注)	-	-	-	-
長期預り補助金等(注)	-	-	-	-
退職給付引当金	300,938,881	-	2,900,971,965	2,628,286
保証債務損失引当金	-	-	614,582,100	-
長期前受収益	-	-	673,216	-
固定負債合計	400,367,038	8,884,360	4,283,950,835	2,628,286
負債合計	23,849,158,299	10,666,360	58,340,031,409	3,451,214
純 資 産 の 部				
I 資本金				
政府出資金	955,406,082	239,514,165	2,388,021,609	71,537,000,000
民間出資金	-	67,450,000	67,450,000	-
資本金合計	955,406,082	306,964,165	2,455,471,609	71,537,000,000
II 資本剰余金				
資本剰余金	△ 11,069,780	△ 12,108,418	△ 18,136,826	-
その他行政コスト累計額(注)	△ 4,334,664	△ 3,610,934	△ 24,615,104	△ 13,834
減価償却相当累計額(注)	△ 4,008,089	△ 3,925,600	△ 6,995,217	-
減損損失相当累計額(注)	△ 40,527	△ 38,901	△ 70,446	△ 3,126
承継資産に係る費用相当累計額(注)	△ 188,033	△ 185,187	△ 258,408	△ 10,708
除売却差額相当累計額(注)	△ 98,015	538,754	△ 17,291,033	-
資本剰余金合計	△ 15,404,444	△ 15,719,352	△ 42,751,930	△ 13,834
III 利益剰余金(△ 繰越欠損金)				
前中長期目標期間繰越積立金(注)	6,028	6,143	10,948	-
積立金	245,518,421	24,735,323	2,303,982,315	-
当期末処分利益(△ 当期末処理損失)	219,142,087	18,076,881	2,237,903,962	△ 62,175,816,601
(うち当期総利益)	(219,142,087)	(18,076,881)	(2,237,903,962)	(26,699,314)
利益剰余金(△ 繰越欠損金)合計	464,666,536	42,818,347	4,541,897,225	△ 62,175,816,601
純資産合計	1,404,668,174	334,063,160	6,954,616,904	9,361,169,565
負債純資産合計	25,253,826,473	344,729,520	65,294,648,313	9,364,620,779

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(単位:円)

科 目	特定公募型研究 開発業務勘定	調 整	法 人 単 位
資 産 の 部			
I 流動資産			
現金及び預金	130,232,937,737	-	214,625,726,731
有価証券	-	-	900,000,000
前渡金	2,950	-	1,443,112,908
前払費用	2,109,493	-	91,105,112
未収収益	28,924	-	2,672,686
未収金	159,862	△ 10,846,609	3,551,356,494
貸倒引当金	-	-	△ 286,091,417
賞与引当金見返(注)	6,551,723	-	341,029,246
その他の流動資産	4,953	-	201,440
流動資産合計	130,241,795,642	△ 10,846,609	220,669,113,200
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	233,901	-	434,976,811
減価償却累計額	△ 1,158	-	△ 212,939,090
車両運搬具	72,516	-	18,405,512
減価償却累計額	△ 903	-	△ 12,061,291
工具器具備品	53,242	-	159,692,303
減価償却累計額	△ 1,244	-	△ 114,344,144
有形固定資産合計	356,354	-	273,730,101
2 無形固定資産			
電話加入権	-	-	3,923,000
ソフトウェア	7,303,466	-	612,998,770
無形固定資産合計	7,303,466	-	616,921,770
3 投資その他の資産			
投資有価証券	-	-	5,099,367,951
敷金・保証金	-	-	633,892,070
長期性預金	-	-	1,498,000
退職給付引当金見返(注)	80,819,831	-	3,282,730,677
投資その他の資産合計	80,819,831	-	9,017,488,698
固定資産合計	88,479,651	-	9,908,140,569
資産合計	130,330,275,293	△ 10,846,609	230,577,253,769

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(単位:円)

科 目	特定公募型研究 開発業務勘定	調 整	法 人 単 位
負 債 の 部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)	-	-	49,055,871,747
預り補助金等(注)	40,458,943,049	-	40,458,943,049
未払金	33,479,357	△ 10,846,609	28,086,823,028
預り金	956,824	-	52,615,029
前受収益	-	-	1,065,944
賞与引当金	6,551,723	-	341,242,310
流動負債合計	40,499,930,953	△ 10,846,609	117,996,561,107
II 固定負債			
資産見返負債	7,659,820	-	883,695,891
資産見返運営費交付金(注)	-	-	876,036,071
資産見返補助金等(注)	7,659,820	-	7,659,820
長期預り補助金等(注)	89,741,864,689	-	89,741,864,689
退職給付引当金	80,819,831	-	3,285,358,963
保証債務損失引当金	-	-	614,582,100
長期前受収益	-	-	673,216
固定負債合計	89,830,344,340	-	94,526,174,859
負債合計	130,330,275,293	△ 10,846,609	212,522,735,966
純 資 産 の 部			
I 資本金			
政府出資金	-	-	75,119,941,856
民間出資金	-	-	134,900,000
資本金合計	-	-	75,254,841,856
II 資本剰余金			
資本剰余金	-	-	△ 41,315,024
その他行政コスト累計額(注)	-	-	△ 32,574,536
減価償却相当累計額(注)	-	-	△ 14,928,906
減損損失相当累計額(注)	-	-	△ 153,000
承継資産に係る費用相当 累計額(注)	-	-	△ 642,336
除売却差額相当累計額(注)	-	-	△ 16,850,294
資本剰余金合計	-	-	△ 73,889,560
III 利益剰余金(△ 繰越欠損金)			
前中長期目標期間繰越積立金(注)	-	-	23,119
積立金	-	-	2,574,236,059
当期末処分利益(△ 当期末処理損失)	-	-	△ 59,700,693,671
(うち当期総利益)	(-)	(-)	(2,501,822,244)
利益剰余金(△ 繰越欠損金)合計	-	-	△ 57,126,434,493
純資産合計	-	-	18,054,517,803
負債純資産合計	130,330,275,293	△ 10,846,609	230,577,253,769

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

2 行政コスト計算書

(単位:円)

項 目	一 般 勘 定	電 源 利 用 勘 定	工 需 ネ ル ギ 給 勘 定	一 基 定 盤 技 術 研 究 促 進 勘 定
I 損益計算書上の費用				
業務費	27,749,378,253	1,782,777	128,788,624,728	6,949,124
一般管理費	654,116,652	2,180,294	6,269,049,938	5,984,535
雑損	9,958,332	85,454	176,315,879	7,170
臨時損失(注1,2)	341,161,965	484,242	3,647,221,384	685
損益計算書上の費用合計	28,754,615,202	4,532,767	138,881,211,929	12,941,514
II その他行政コスト				
承継資産に係る費用相当額	188,033	185,187	258,408	10,708
その他行政コスト合計	188,033	185,187	258,408	10,708
III 行政コスト	28,754,803,235	4,717,954	138,881,470,337	12,952,222

(注1)臨時損失のうち、343,954,442円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

(注2)臨時損失のうち、3,295,945,572円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

(単位:円)

項 目	特定公募型研究 開発業務勘定	調 整	法 人 単 位
I 損益計算書上の費用			
業務費	25,283,780	△ 76,900	156,571,941,762
一般管理費	172,741,316	-	7,104,072,735
雑損	214,379	-	186,581,214
臨時損失(注1,2)	81,145,177	△ 81,145,177	3,988,868,276
損益計算書上の費用合計	279,384,652	△ 81,222,077	167,851,463,987
II その他行政コスト			
承継資産に係る費用相当額	-	-	642,336
その他行政コスト合計	-	-	642,336
III 行政コスト	279,384,652	△ 81,222,077	167,852,106,323

3 損益計算書

(単位:円)

科 目	一 般 勘 定	電 源 利 用 勘 定	工 働	ネ ル ギ 一 需 給 定	基 盤 技 術 研 究 進 進 勘 定
経 常 費 用					
業 務 費	27,749,378,253	1,782,777		128,788,624,728	6,949,124
給 与 手 当	216,395,173	-		1,394,284,640	-
福 利 厚 生 費	23,894,442	-		187,330,020	-
退 職 給 付 費	-	-		109,643	-
そ の 他 の 人 件 費	153,259,704	-		743,461,415	-
外 部 委 託 費	23,179,971,630	-		94,122,744,335	-
補 助 事 業 費	3,701,450,575	-		29,653,960,427	-
旅 費 交 通 費	116,055,419	-		563,792,409	6,867,879
消 耗 品 費	1,039,618	-		2,878,228	-
賃 借 料	119,231,900	-		69,304,111	-
請 負 費	188,542,510	-		1,194,872,650	-
保 守 ・ 修 繕 費	2,493,638	-		25,213,462	-
水 道 光 熱 費	1,443,448	-		-	-
消 費 税 等	9,064,609	1,782,000		111,506,791	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-		261,572,133	-
預 り の 他 の 繰 入 額	-	-		-	-
そ の 他 の 雑 費	36,535,587	777		457,594,464	81,245
一 般 管 理 費	654,116,652	2,180,294		6,269,049,938	5,984,535
給 与 手 当	275,109,325	-		2,651,981,956	2,402,689
福 利 厚 生 費	51,275,063	-		494,278,522	447,791
退 職 給 付 費	12,865,505	-		125,194,713	112,359
そ の 他 の 人 件 費	73,267,892	-		706,283,611	639,877
外 部 委 託 費	5,492,810	-		52,949,264	47,971
旅 費 交 通 費	14,460,416	-		139,612,217	126,251
消 耗 品 費	5,702,822	-		54,973,870	49,793
賃 借 料	97,884,052	-		943,577,097	854,846
減 価 償 却 費	12,643,922	2,180,294		83,601,814	382,482
請 負 費	87,490,060	-		843,427,882	764,082
保 守 ・ 修 繕 費	5,424,831	-		52,294,015	47,372
水 道 光 熱 費	1,587,394	-		15,302,280	13,850
そ の 他 の 一 般 管 理 費	10,912,560	-		105,572,697	95,172
雑 損	9,958,332	85,454		176,315,879	7,170
国 庫 納 付 金	8,616,914	-		162,318,422	-
そ の 他 の 雑 損	1,341,418	85,454		13,997,457	7,170
経 常 費 用 合 計	28,413,453,237	4,048,525		135,233,990,545	12,940,829
経 常 収 益					
運 営 費 交 付 金 収 益 (注1)	28,339,494,372	-		131,426,326,795	-
業 務 収 益	-	-		1,542,432	18,508,757
海 外 研 究 者 招 へ い 事 業	-	-		-	6,571,056
債 務 保 証 料 収 入	-	-		1,542,432	-
そ の 他 の 業 務 収 入	-	-		-	11,937,701
補 助 金 等 収 益 (注1)	-	-		2,769,796,212	-
資 産 見 返 負 債 戻 入 (注1)	12,639,146	2,175,722		83,593,582	-
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入	12,639,146	2,175,722		83,593,582	-
資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入	-	-		-	-
賞 与 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注1)	32,566,620	-		301,910,903	-
退 職 給 付 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注1)	12,111,860	-		117,929,732	-
財 務 収 益	240,471	1,925		1,235,927	21,101,376
受 取 利 息	240,471	1,925		1,235,927	21,299
有 価 証 券 利 息	-	-		-	21,080,077
雑 益	235,079,076	19,706,049		2,359,649,499	17,213
研 究 開 発 資 産 売 却 収 入	174,721,483	19,156,096		1,554,185,684	-
補 助 金 等 返 還 収 入	21,172,115	-		776,454,798	-
そ の 他 の 雑 益	39,185,478	549,953		29,009,017	17,213
経 常 収 益 合 計	28,632,131,545	21,883,696		137,061,985,082	39,627,346
経 常 利 益	218,678,308	17,835,171		1,827,994,537	26,686,517
臨 時 損 失					
国 庫 納 付 金	-	-		343,166,850	-
固 定 資 産 除 却 損	1,439,141	484,242		3,877,344	685
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	-	-		-	-
会 計 基 準 改 訂 に 伴 う 賞 与 引 当 金 繰 入 (注1.2)	29,985,745	-		313,968,697	-
会 計 基 準 改 訂 に 伴 う 退 職 給 付 費 用 (注1.3)	309,737,079	-		2,986,208,493	-
臨 時 損 失 合 計	341,161,965	484,242		3,647,221,384	685
臨 時 利 益					
資 産 見 返 負 債 戻 入 (注1)	1,485,215	493,101		3,992,097	-
保 証 債 務 損 失 引 当 金 戻 入 益	-	-		193,045,500	-
固 定 資 産 売 却 益	224,896	43,092		560,023	2,774
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	7,586,744	-		73,558,433	-
賞 与 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注1.4)	29,985,745	-		313,968,697	-
退 職 給 付 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注1.5)	302,150,335	-		2,912,650,060	-
承 継 資 産 の 特 定 に 伴 う 利 益 (注1)	188,033	185,187		258,408	10,708
臨 時 利 益 合 計	341,620,968	721,380		3,498,033,218	13,482
当 期 純 利 益	219,137,311	18,072,309		1,678,806,371	26,699,314
前 中 長 期 目 標 期 間 繰 越 積 立 金 取 崩 額	4,776	4,572		559,097,591	-
当 期 総 利 益	219,142,087	18,076,881		2,237,903,962	26,699,314

(注1)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。
(注2)臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入343,954,442円は、平成30事業年度以前の発生分であります。
(注3)臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う退職給付費用3,295,945,572円は、平成30事業年度以前の発生分であります。
(注4)臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益343,954,442円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益であります。
(注5)臨時利益に計上した退職給付引当金見返に係る収益3,295,945,572円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益であります。

(単位:円)

科 目	特 定 公 募 型 研 究 開 発 業 務 勘 定	調 整	法人単位
業 常 費 用	25,283,780	△ 76,900	156,571,941,762
給 福 退 所 外 旅 消 賃 請 保 水 消 賃 預 ぞ	-	-	1,610,679,813
職 利 職 所 外 旅 消 賃 請 保 水 消 賃 預 ぞ	646,388	-	211,870,850
の 他 の 部 助 費 耗 借 負 修 繕 道 光 熱	-	-	109,643
の 他 の 部 助 費 耗 借 負 修 繕 道 光 熱	4,188,000	-	900,909,119
の 他 の 部 助 費 耗 借 負 修 繕 道 光 熱	17,586,659	-	117,320,302,624
の 他 の 部 助 費 耗 借 負 修 繕 道 光 熱	-	-	33,355,411,002
の 他 の 部 助 費 耗 借 負 修 繕 道 光 熱	955,656	-	687,671,363
の 他 の 部 助 費 耗 借 負 修 繕 道 光 熱	-	-	3,917,846
の 他 の 部 助 費 耗 借 負 修 繕 道 光 熱	1,466,668	-	188,536,011
の 他 の 部 助 費 耗 借 負 修 繕 道 光 熱	-	-	1,384,881,828
の 他 の 部 助 費 耗 借 負 修 繕 道 光 熱	-	-	27,707,100
の 他 の 部 助 費 耗 借 負 修 繕 道 光 熱	-	-	1,443,448
の 他 の 部 助 費 耗 借 負 修 繕 道 光 熱	-	△ 76,900	122,276,500
の 他 の 部 助 費 耗 借 負 修 繕 道 光 熱	-	-	261,572,133
の 他 の 部 助 費 耗 借 負 修 繕 道 光 熱	6,027	-	6,027
の 他 の 部 助 費 耗 借 負 修 繕 道 光 熱	434,382	-	494,646,455
の 他 の 部 助 費 耗 借 負 修 繕 道 光 熱	172,741,316	-	7,104,072,735
の 他 の 部 助 費 耗 借 負 修 繕 道 光 熱	73,883,063	-	3,003,377,033
の 他 の 部 助 費 耗 借 負 修 繕 道 光 熱	13,770,346	-	559,771,722
の 他 の 部 助 費 耗 借 負 修 繕 道 光 熱	3,455,133	-	141,627,710
の 他 の 部 助 費 耗 借 負 修 繕 道 光 熱	19,676,733	-	799,868,113
の 他 の 部 助 費 耗 借 負 修 繕 道 光 熱	1,475,143	-	59,965,188
の 他 の 部 助 費 耗 借 負 修 繕 道 光 熱	3,883,443	-	158,082,327
の 他 の 部 助 費 耗 借 負 修 繕 道 光 熱	1,531,534	-	62,258,019
の 他 の 部 助 費 耗 借 負 修 繕 道 光 熱	26,287,617	-	1,068,603,612
の 他 の 部 助 費 耗 借 負 修 繕 道 光 熱	468,915	-	99,277,427
の 他 の 部 助 費 耗 借 負 修 繕 道 光 熱	23,496,224	-	955,178,248
の 他 の 部 助 費 耗 借 負 修 繕 道 光 熱	1,456,882	-	59,223,100
の 他 の 部 助 費 耗 借 負 修 繕 道 光 熱	426,295	-	17,329,819
の 他 の 部 助 費 耗 借 負 修 繕 道 光 熱	2,929,988	-	119,510,417
の 他 の 部 助 費 耗 借 負 修 繕 道 光 熱	214,379	-	186,581,214
の 他 の 部 助 費 耗 借 負 修 繕 道 光 熱	-	-	170,935,336
の 他 の 部 助 費 耗 借 負 修 繕 道 光 熱	214,379	-	15,645,878
經常費用合計	198,239,475	△ 76,900	163,862,595,711
業 常 収 益	-	-	159,765,821,167
運 営 費 交 付 金 収 益 (注1)	-	-	20,051,189
業 務 収 益	-	-	6,571,056
海 外 研 究 者 招 へ い 事 業	-	-	1,542,432
債 務 保 証 料 収 入	-	-	11,937,701
所 他 の 業 務 収 入	-	-	2,957,290,415
補 助 金 等 収 益 (注1)	187,494,203	-	98,877,365
資 産 見 返 負 債 戻 入 (注1)	468,915	-	98,408,450
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入	-	-	468,915
資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入	468,915	-	341,029,246
賞 与 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注1)	6,551,723	-	133,294,336
退 職 給 付 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注1)	3,252,744	-	22,796,720
財 務 収 益	217,021	-	1,716,643
受 取 利 息	217,021	-	21,080,077
有 価 証 券 利 息	-	-	2,614,629,806
雑 収 益	254,869	△ 76,900	1,748,063,263
研 究 開 発 資 産 売 却 収 入	-	-	797,626,913
補 助 金 等 返 還 収 入	-	-	68,939,630
所 他 の 雑 収 益	254,869	△ 76,900	165,953,790,244
經常収益合計	198,239,475	△ 76,900	2,091,194,533
業 常 利 益	-	-	343,166,850
臨 時 損 失	-	-	5,801,412
国 庫 納 付 金	-	-	-
固 定 資 産 除 却 損	-	-	-
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	81,145,177	△ 81,145,177	-
会 計 基 準 改 訂 に 伴 う (注1,2)	-	-	343,954,442
賞 与 引 当 金 繰 入	-	-	-
会 計 基 準 改 訂 に 伴 う (注1,3)	-	-	3,295,945,572
退 職 給 付 費 用	-	-	-
臨 時 損 失 合 計	81,145,177	△ 81,145,177	3,988,868,276
業 常 利 益	-	-	5,970,413
臨 時 利 益	-	-	193,045,500
資 産 見 返 負 債 戻 入 (注1)	-	-	830,785
保 証 債 務 損 失 引 当 金 戻 入 益	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	-	△ 81,145,177	-
賞 与 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注1,4)	-	-	343,954,442
退 職 給 付 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注1,5)	81,145,177	-	3,295,945,572
承 継 資 産 の 特 定 に 伴 う 利 益 (注1)	-	-	642,336
臨 時 利 益 合 計	81,145,177	△ 81,145,177	3,840,389,048
当 期 純 利 益	-	-	1,942,715,305
前 中 長 期 目 標 期 間 繰 越 積 立 金 取 崩 額	-	-	559,106,939
当 期 総 利 益	-	-	2,501,822,244

(注1)これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(注2)臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入343,954,442円は、平成30事業年度以前の発生分であります。

(注3)臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う退職給付費用3,295,945,572円は、平成30事業年度以前の発生分であります。

(注4)臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益343,954,442円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益であります。

(注5)臨時利益に計上した退職給付引当金見返に係る収益3,295,945,572円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益であります。

4 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

項 目	一 般 勘 定	電 源 利 用 勘 定	工 需 給 勘 定	基 盤 技 術 研 究 勘 定
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 25,164,663,263	△ 777	△ 127,275,235,149	△ 6,959,852
人件費支出	△ 807,776,522	-	△ 6,359,302,052	△ 3,628,371
その他の業務支出	△ 232,835,448	-	△ 2,247,301,638	△ 2,025,991
運営費交付金収入	32,283,300,000	-	146,673,713,000	-
受託収入	123,085,805	-	-	-
補助金等収入	29,860,160	-	81,840	-
補助金等の精算による返還金の支出	△ 8,031,984	-	△ 363,814,128	-
納付金収入	-	-	-	11,937,701
その他の業務収入	52,041,437	549,953	460,001,689	6,513,449
小計	6,274,980,185	549,176	10,888,143,562	5,836,936
利息及び配当金の受取額	236,749	1,824	1,212,075	20,968,596
消費税還付金収入	-	-	-	9,304
消費税等の支払額	△ 59,323,151	△ 1,931,516	△ 303,301,137	-
研究開発資産売却収入	172,202,565	19,156,096	1,533,340,569	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,388,096,348	17,775,580	12,119,395,069	26,814,836
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△ 300,000,000	-	△ 1,850,000,000	-
定期預金の払戻による収入	300,000,000	-	1,850,000,000	-
有価証券の償還による収入	-	-	-	1,600,000,000
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 49,286,569	-	△ 425,164,364	△ 367,927
有形・無形固定資産の売却による収入	270,970	51,951	674,776	3,303
その他の投資活動による支出	△ 992	-	△ 62,894	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,016,591	51,951	△ 424,552,482	1,599,635,376
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
不要財産に係る国庫納付等による支出	-	-	△ 343,166,850	△ 2,400,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	△ 343,166,850	△ 2,400,000,000
IV 資金増加額(△ 資金減少額)	6,339,079,757	17,827,531	11,351,675,737	△ 773,549,788
V 資金期首残高	18,062,254,856	196,249,525	45,066,789,623	4,132,461,753
VI 資金期末残高	24,401,334,613	214,077,056	56,418,465,360	3,358,911,965

(単位:円)

項 目	特 定 公 募 型 研 究 開 発 業 務 勘 定	調 整	法 人 単 位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,808,303	-	△ 152,449,667,344
人件費支出	△ 105,169,169	-	△ 7,275,876,114
その他の業務支出	△ 62,142,517	-	△ 2,544,305,594
運営費交付金収入	-	-	178,957,013,000
受託収入	-	-	123,085,805
補助金等収入	110,400,000,000	-	110,429,942,000
補助金等の精算による返還金の支出	-	-	△ 371,846,112
納付金収入	-	-	11,937,701
その他の業務収入	6,353,924	-	525,460,452
小計	110,236,233,935	-	127,405,743,794
利息及び配当金の受取額	190,836	-	22,610,080
消費税還付金収入	-	△ 9,304	-
消費税等の支払額	-	9,304	△ 364,546,500
研究開発資産売却収入	-	-	1,724,699,230
業務活動によるキャッシュ・フロー	110,236,424,771	-	128,788,506,604
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	-	△ 2,150,000,000
定期預金の払戻による収入	-	-	2,150,000,000
有価証券の償還による収入	-	-	1,600,000,000
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 3,487,034	-	△ 478,305,894
有形・無形固定資産の売却による収入	-	-	1,001,000
その他の投資活動による支出	-	-	△ 63,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,487,034	-	1,122,631,220
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
不要財産に係る国庫納付等による支出	-	-	△ 2,743,166,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	△ 2,743,166,850
IV 資金増加額(△ 資金減少額)	110,232,937,737	-	127,167,970,974
V 資金期首残高	20,000,000,000	-	87,457,755,757
VI 資金期末残高	130,232,937,737	-	214,625,726,731

Ⅲ. 利益の処分(損失の処理)に関する書類

(単位:円)

科 目	一 般 勘 定	電 源 利 用 勘 定	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定
I 当期末処分利益(△ 当期末処理損失)	219,142,087	18,076,881	2,237,903,962
当期総利益	219,142,087	18,076,881	2,237,903,962
前期繰越欠損金(△)	-	-	-
II 利益処分数額(△ 損失処理額)			
積立金(△ 積立金取崩額)	219,142,087	18,076,881	2,237,903,962
III 次期繰越欠損金(△)	-	-	-

(単位:円)

科 目	基 盤 技 術 研 究 促 進 勘 定	特 定 公 募 型 研 究 開 発 業 務 勘 定	合 計
I 当期末処分利益(△ 当期末処理損失)	△ 62,175,816,601	-	△ 59,700,693,671
当期総利益	26,699,314	-	2,501,822,244
前期繰越欠損金(△)	△ 62,202,515,915	-	△ 62,202,515,915
II 利益処分数額(△ 損失処理額)			
積立金(△ 積立金取崩額)	-	-	2,475,122,930
III 次期繰越欠損金(△)	△ 62,175,816,601	-	△ 62,175,816,601

IV. 各勘定間の債権・債務の相殺取引の明細

(1) 各勘定間の債権・債務の相殺取引の明細

(単位:円)

債務の相殺額			債権の相殺額			相殺処理の摘要
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額	
一般勘定	未払金	9,064,609	エネルギー需給勘定	未収金	10,846,609	消費税に係る債権・債務
電源利用勘定	未払金	1,782,000				
計		10,846,609	計		10,846,609	

(2) 各勘定間の収益・費用の相殺取引の明細

(単位:円)

収益の相殺額			費用の相殺額			相殺処理の摘要
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額	
基盤技術研究促進勘定	雑益	6,200	エネルギー需給勘定	業務費	76,900	消費税に係る内部取引
特定公募型研究開発業務勘定	雑益	70,700				
一般勘定	退職給付引当金戻入益	7,586,744	特定公募型研究開発業務勘定	退職給付引当金繰入額	81,145,177	退職給付引当金に係る内部取引
エネルギー需給勘定	退職給付引当金戻入益	73,558,433				
計		81,222,077	計		81,222,077	

V. キャッシュ・フロー計算書の控除取引の明細

(単位:円)

収入の相殺額			支出の相殺額			相殺処理の摘要
勘定名	項目	金額	勘定名	項目	金額	
基盤技術研究促進勘定	消費税還付金収入	9,304	エネルギー需給勘定	消費税等の支払額	9,304	消費税に係る内部取引
計		9,304	計		9,304	

VI. 附属明細書

(法人単位)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産(減価償却費)										
建物	430,350,818	9,508,235	11,485,362	428,373,691	206,666,127	25,128,960	-	-	221,707,564	
車両運搬具	18,027,231	2,947,821	2,569,540	18,405,512	12,061,291	2,729,968	-	-	6,344,221	
工具器具備品	180,282,503	2,164,351	31,866,071	150,580,783	105,688,201	9,917,915	-	-	44,892,582	
計	628,660,552	14,620,407	45,920,973	597,359,986	324,415,619	37,776,843	-	-	272,944,367	
有形固定資産(減価償却相当額)										
建物	6,603,120	-	-	6,603,120	6,272,963	-	-	-	330,157	
工具器具備品	9,111,520	-	-	9,111,520	8,655,943	-	-	-	455,577	
計	15,714,640	-	-	15,714,640	14,928,906	-	-	-	785,734	
有形固定資産合計										
建物	436,953,938	9,508,235	11,485,362	434,976,811	212,939,090	25,128,960	-	-	222,037,721	
車両運搬具	18,027,231	2,947,821	2,569,540	18,405,512	12,061,291	2,729,968	-	-	6,344,221	
工具器具備品	189,394,023	2,164,351	31,866,071	159,692,303	114,344,144	9,917,915	-	-	45,348,159	
計	644,375,192	14,620,407	45,920,973	613,074,626	339,344,525	37,776,843	-	-	273,730,101	
無形固定資産										
電話加入権	3,923,000	-	-	3,923,000	-	-	-	-	3,923,000	
ソフトウェア	14,980,572	660,263,642	-	675,244,214	62,245,444	61,500,584	-	-	612,998,770	
ソフトウェア仮勘定	323,133,840	-	323,133,840	-	-	-	-	-	-	
計	342,037,412	660,263,642	323,133,840	679,167,214	62,245,444	61,500,584	-	-	616,921,770	
投資その他の資産										
投資有価証券	5,999,197,300	170,651	900,000,000	5,099,367,951	-	-	-	-	5,099,367,951	(注1)
破産更生債権等	1,239,972	-	1,239,972	-	-	-	-	-	-	(注2)
貸倒引当金	△ 1,239,972	-	△ 1,239,972	-	-	-	-	-	-	(注2)
敷金・保証金	635,857,322	63,886	2,029,138	633,892,070	-	-	-	-	633,892,070	
長期性預金	1,498,000	-	-	1,498,000	-	-	-	-	1,498,000	
退職給付引当金見返	-	3,429,239,908	146,509,231	3,282,730,677	-	-	-	-	3,282,730,677	
計	6,636,552,622	3,429,474,445	1,048,538,369	9,017,488,698	-	-	-	-	9,017,488,698	

(注1) 当期増加額は、償却原価法による利息の計上があったことによるものです。また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

(注2) 当期減少額は、回収困難な債権を償却したことによるものです。

2. たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

- (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
利付金融債					
い第790号利付商工債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
貸借対照表計上額合計			900,000,000		

- (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
地方債	798,622,000	800,000,000	799,453,056	-	
広島市公債平成25年度第3回	299,607,000	300,000,000	299,846,086	-	
大阪府公債第382回	499,015,000	500,000,000	499,606,970	-	
機構債					
第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,199,880,000	1,200,000,000	1,199,954,332	-	
利付金融債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
い第799号利付商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
い第801号利付商工債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
い第806号利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
社債	1,699,906,000	1,700,000,000	1,699,960,563	-	
中日本高速道路株式会社第69回社債	199,906,000	200,000,000	199,960,563	-	
西日本高速道路株式会社第39回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
第457回九州電力社債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
計	5,098,408,000	5,100,000,000	5,099,367,951	-	
貸借対照表計上額合計			5,099,367,951		

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	200,643	685,196,752	344,155,085	-	341,242,310	
保証債務損失引当金	807,627,600	-	-	193,045,500	614,582,100	(注)
計	807,828,243	685,196,752	344,155,085	193,045,500	955,824,410	

(注) 引当額の見直しにより戻し入れを行っております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	39,389,903	246,701,514	286,091,417	39,389,903	246,701,514	286,091,417	
一般債権	-	261,572,133	261,572,133	-	261,572,133	261,572,133	(注1)(注2)
貸倒懸念債権	38,149,931	△ 13,630,647	24,519,284	38,149,931	△ 13,630,647	24,519,284	(注1)(注2)
破産更生債権等	1,239,972	△ 1,239,972	-	1,239,972	△ 1,239,972	-	(注1)(注2)
計	39,389,903	246,701,514	286,091,417	39,389,903	246,701,514	286,091,417	

(注1) 貸倒引当金の計上対象となる貸付金等について、以下の算定方法により貸倒見積額を算出しております。

一 般 債 権 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

貸 倒 懸 念 債 権 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

破 産 更 生 債 権 等 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 未収金の金額は、引当の対象となっているもののみを記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	4,119,072	5,537,766,604	426,215,288	5,115,670,388	
退職一時金に係る債務	2,227,164	3,065,548,571	164,494,238	2,903,281,497	
確定給付企業年金等に係る債務	1,891,908	2,472,218,033	261,721,050	2,212,388,891	
整理資源に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	196,449	566,509,931	430,396,921	136,309,459	
年金資産	1,676,654	2,259,604,546	294,660,316	1,966,620,884	
退職給付引当金	2,638,867	3,844,671,989	561,951,893	3,285,358,963	

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

(単位:件、円)

区 分	期 首 残 高		当 期 増 加		当 期 減 少		期 末 残 高		保証料収益 金 額
	件数	金額	件数	金額	件 数	金 額	件 数	金 額	
新エネルギー利用等債務保証	8	855,413,100	-	-	3	206,698,500	5	648,714,600	1,542,432

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	299,748	-	-	299,748	
国庫納付差額	△ 41,614,772	-	-	△ 41,614,772	
計	△ 41,315,024	-	-	△ 41,315,024	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
30,694,922,629	178,957,013,000	159,765,821,167	343,357,132	-	160,109,178,299	486,885,583	49,055,871,747

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主な使途
業務達成基準による振替額			
エネルギーシステム分野	50,299,499,972	50,299,499,972	人件費: 894,732,494、外部委託費: 37,817,648,343、補助事業費: 10,604,786,724、その他: 982,332,411
省エネルギー・環境分野	37,879,114,344	37,879,114,344	人件費: 716,129,499、外部委託費: 19,692,358,637、補助事業費: 16,743,455,092、その他: 727,171,116
産業技術分野	59,871,047,174	59,871,047,174	人件費: 917,781,018、外部委託費: 54,745,434,894、補助事業費: 3,392,227,349、その他: 815,603,913
新産業創出・シーズ発掘等分野	5,253,006,364	5,253,006,364	人件費: 115,179,910、外部委託費: 2,277,602,791、補助事業費: 2,614,941,837、その他: 245,281,826
期間進行基準による振替額	6,463,153,313	6,430,480,355	人件費: 3,994,479,833、賃借料: 1,041,461,149、請負費: 930,878,702、その他: 463,660,671
合 計	159,765,821,167	159,733,148,209	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
エネルギーシステム分野	7,349,570	業務用器具備品等: 7,349,570	-	
省エネルギー・環境分野	3,958,133	業務用器具備品等: 3,958,133	-	
産業技術分野	4,553,255	業務用器具備品等: 4,553,255	-	
新産業創出・シーズ発掘等分野	5,452,564	業務用器具備品等: 5,452,564	-	
法人共通	322,043,610	業務用器具備品等: 322,043,610	-	
合 計	343,357,132		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
エネルギーシステム分野	34,899,261	賞与引当金見返: 34,433,968 退職給付引当金見返: 465,293
省エネルギー・環境分野	27,932,808	賞与引当金見返: 27,560,395 退職給付引当金見返: 372,413
産業技術分野	28,217,538	賞与引当金見返: 27,913,659 退職給付引当金見返: 303,879
新産業創出・シーズ発掘等分野	3,476,899	賞与引当金見返: 3,444,012 退職給付引当金見返: 32,887
法人共通	392,359,077	賞与引当金見返: 250,602,408 退職給付引当金見返: 141,756,669
合 計	486,885,583	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	49,055,871,747
期間進行基準を採用した業務に係る分	-
計	49,055,871,747

○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。

エネルギーシステム分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 14,587,577,533収益化予定。

省エネルギー・環境分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 17,182,602,131収益化予定。

産業技術分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 12,350,747,168収益化予定。

新産業創出・シーズ発掘等分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 4,934,944,915収益化予定。

○翌事業年度への繰越額はない。

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当事項はありません。

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					収益計上	摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額		
福島県における再生可能エネルギー由来水素製造実証のための発電設備の整備支援事業費補助金	2,769,796,212	-	-	-	-	-	2,769,796,212	
産業技術実用化開発事業費補助金(ムーンショット型研究開発基金補助金)	400,000,000	-	-	-	400,000,000	-	-	
産業技術実用化開発事業費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金)	110,000,000,000	-	-	-	73,540,923,393	-	-	
計	113,169,796,212	-	-	-	73,940,923,393	-	2,769,796,212	

15-3 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
産業技術実用化開発事業費補助金(ムーンショット型研究開発基金補助金)	15,994,180,894	400,000,000	193,239,598	16,200,941,296	年度末における預り補助金等への振替によるもの
産業技術実用化開発事業費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金)	-	73,540,923,393	-	73,540,923,393	
計	15,994,180,894	73,940,923,393	193,239,598	89,741,864,689	

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,800) 135,646	(1) 8	(-) -	(-) -
職員	(142,128) 6,089,120	(36) 1,040	(-) 83,543	(-) 21
合計	(146,928) 6,224,766	(37) 1,048	(-) 83,543	(-) 21

- 役員に対する報酬等の支給基準
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
- 職員に対する給与等の支給基準
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。また、在外職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。
- 支給人員の算定方法
職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員となっております。
- ()書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。
- 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等901,266千円は含まれておりません。中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

17. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

18. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

19. セグメント情報

(単位:円)

区 分	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野	新産業創出・シーズ発掘等分野	計	法人共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	53,355,125,549	38,105,927,240	60,082,976,657	5,298,262,913	156,842,292,359	11,009,171,628	167,851,463,987
その他行政コスト							
承継資産に係る費用相当額	75,880	18,785	65,577	17,911	178,153	464,183	642,336
行政コスト	53,355,201,429	38,105,946,025	60,083,042,234	5,298,280,824	156,842,470,512	11,009,635,811	167,852,106,323
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 980,040,591	3,641,097,085	△ 958,678,305	△ 132,808,738	1,569,569,451	△ 516,057,028	1,053,512,423
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	53,253,021,267	38,025,615,685	60,005,380,511	5,287,924,299	156,571,941,762	-	156,571,941,762
外部委託費	40,591,716,307	19,696,755,301	54,749,831,558	2,281,999,458	117,320,302,624	-	117,320,302,624
補助事業費	10,604,786,724	16,743,455,092	3,392,227,349	2,614,941,837	33,355,411,002	-	33,355,411,002
その他	2,056,518,236	1,585,405,292	1,863,321,804	390,983,004	5,896,228,136	-	5,896,228,136
一般管理費	-	-	-	-	-	7,104,072,735	7,104,072,735
雑損	67,205,021	52,378,747	49,378,608	6,861,715	175,824,091	10,757,123	186,581,214
計	53,320,226,288	38,077,994,432	60,054,759,119	5,294,786,014	156,747,765,853	7,114,829,858	163,862,595,711
事業収益							
運営費交付金収益	50,299,499,972	37,879,114,344	59,871,047,174	5,253,006,364	153,302,667,854	6,463,153,313	159,765,821,167
業務収益	-	-	-	18,508,757	18,508,757	1,542,432	20,051,189
国庫補助金収入	2,769,796,212	-	-	25,207,053	2,795,003,265	162,287,150	2,957,290,415
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	98,877,365	98,877,365
賞与引当金見返に係る収益	26,441,056	21,162,997	24,080,664	3,227,399	74,912,116	266,117,130	341,029,246
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	133,294,336	133,294,336
財務収益	-	-	-	-	-	22,796,720	22,796,720
雑益	915,734,569	669,026,243	910,169,329	107,649,149	2,602,579,290	12,050,516	2,614,629,806
計	54,011,471,809	38,569,303,584	60,805,297,167	5,407,598,722	158,793,671,282	7,160,118,962	165,953,790,244
事業損益	691,245,521	491,309,152	750,538,048	112,812,708	2,045,905,429	45,289,104	2,091,194,533
IV 臨時損益等							
臨時損失							
国庫納付金	-	-	-	-	-	343,166,850	343,166,850
固定資産除売却損	-	-	-	-	-	5,801,412	5,801,412
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	34,433,968	27,560,395	27,913,659	3,444,012	93,352,034	250,602,408	343,954,442
会計基準改訂に伴う退職給付費用	465,293	372,413	303,879	32,887	1,174,472	3,294,771,100	3,295,945,572
計	34,899,261	27,932,808	28,217,538	3,476,899	94,526,506	3,894,341,770	3,988,868,276
臨時利益							
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	5,970,413	5,970,413
保証債務損失引当金戻入益	-	-	-	-	-	193,045,500	193,045,500
固定資産売却益	-	-	-	-	-	830,785	830,785
賞与引当金見返に係る収益	34,433,968	27,560,395	27,913,659	3,444,012	93,352,034	250,602,408	343,954,442
退職給付引当金見返に係る収益	465,293	372,413	303,879	32,887	1,174,472	3,294,771,100	3,295,945,572
承継資産の特定に伴う利益	75,880	18,785	65,577	17,911	178,153	464,183	642,336
計	34,975,141	27,951,593	28,283,115	3,494,810	94,704,659	3,745,684,389	3,840,389,048
当期純損益	691,321,401	491,327,937	750,603,625	112,830,619	2,046,083,582	△ 103,368,277	1,942,715,305
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	559,106,939	559,106,939
当期総損益	691,321,401	491,327,937	750,603,625	112,830,619	2,046,083,582	455,738,662	2,501,822,244
V 総資産							
流動資産	2,838,349,588	54,872,550	306,288,726	11,602,109	3,211,112,973	217,458,000,227	220,669,113,200
固定資産	242,116,175	96,545,786	235,893,533	59,336,576	633,892,070	9,274,248,499	9,908,140,569
投資有価証券	-	-	-	-	-	5,099,367,951	5,099,367,951
敷金・保証金	242,116,175	96,545,786	235,893,533	59,336,576	633,892,070	-	633,892,070
退職給付引当金見返	-	-	-	-	-	3,282,730,677	3,282,730,677
その他	-	-	-	-	-	892,149,871	892,149,871
計	3,080,465,763	151,418,336	542,182,259	70,938,685	3,845,005,043	226,732,248,726	230,577,253,769

(注) 1. 各区分の主な事業の内容

- a. エネルギーシステム分野
系統対策技術、蓄電池等のエネルギー貯蔵技術、水素の製造から貯蔵・輸送利用に関する技術、再生可能エネルギー技術 等
 - b. 省エネルギー・環境分野
未利用熱エネルギーの活用技術、環境調和型製鉄技術、高効率石炭火力発電技術開発、二酸化炭素貯留に関する技術 等
 - c. 産業技術分野
ロボット・AI技術、IoT・電子・情報技術、ものづくり技術、材料・ナノテクノロジー 等
 - d. 新産業創出・シーズ発掘等分野
研究開発型ベンチャーの育成、オープンイノベーションの推進 等
2. 法人単位のセグメント情報は、一般勘定、電源利用勘定、エネルギー需給勘定、基盤技術研究促進勘定及び特定公募型研究開発業務勘定の合計額であります。
 3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、7,114,829,858円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。
 4. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、7,160,118,962円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。
 5. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、226,732,248,726円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。
 6. 事業費用には前中長期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用 215,940,089円が含まれております。

20. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報は、以下のとおりであります。

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況						
		項 目		金 額		項 目		金 額		項 目	金 額	割合
		借 入	貸 付	資 産	負 債	基本財産	債権債務	債権保証の明細	事業収入			
7	次世代水素エネルギーチェーン技術研究組合 (法人番号9020005103202) (業務の概要) 本組合は、有機ケミカルハイドライド法を利用して、海外に賦存する未利用エネルギーを安定的に日本に輸送し日本国内に安定的に供給する水素サプライチェーンの試験研究及び実用化を図るため、次の事業を行います。 1. サプライチェーンを設計・構築・運用する為のノウハウ・知見の蓄積と、商業ベースのサプライチェーン全体の最適設計を検討 2. 水素サプライチェーンの実証運用を通じ、商業ベースのサプライチェーンに類似した環境において、設備の耐久性・可用性の検証を行うこと。 3. 水素サプライチェーンの実証運用を通じ、海外からの安定的な水素供給の実効性を確認すること。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 遠藤英樹 鍛冶尚弘 成毛将利 仁王彰夫 内田康夫 中村利 後藤淳	貸借対照表 資産 4,173,662,005 負債 4,255,146,658 正味財産の額 △81,484,653 正味財産増減計算書 ※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。	収支計算書 ※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。	基本財産 0 債権保証の明細 該当なし 債権債務の明細 該当なし 事業収入 541,143,765 うち当機構発注高 197,293,674 36.46% 競争契約 企画競争・公募 197,293,674 36.46% 競争性のない随意契約							
8	新構造材料技術研究組合 (法人番号8010005021636) (業務の概要) 自動車等の輸送機器の燃費改善には、エンジンを始めとする動力機関の効率向上とともに、車両の軽量化が重要な取組課題の一つです。車両軽量化技術開発では軽量材料を適材適所に使うマルチマテリアル化と異種材料接合が必須となり、輸送機器としての安全性を確保する上で欠かせない接合部の性能評価技術などに関する数多くの技術課題が残されています。また、構造材料そのものの軽量化も極めて重要な課題であり、高強度、高延性、不燃性等の機能が確保された軽量構造材の開発が必要です。 当組合は、自動車を中心とした輸送機器の抜本的な軽量化に向け、革新的接合技術の開発や、鋼材、アルミニウム材、チタン材、マグネシウム材、炭素繊維及び炭素繊維強化樹脂(CFRP)等、輸送機器の主要な構造材料の高強度化等に係る技術開発を一体的に推進することを目的としております。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 岸輝雄 吉田泰 児島明彦 後藤光宏 後藤有一郎 洪江和久 瀬戸一洋 高嶋忠夫 高見明秀 竹原勲 恒川哲也 永井隆之 藤井秀樹 藤原嗣郎 山岡弘人 緒方廣己	貸借対照表 資産 1,737,868,639 負債 1,612,452,757 正味財産の額 125,415,882 正味財産増減計算書 ※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。	収支計算書 ※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。	基本財産 0 債権保証の明細 該当なし 債権債務の明細 未収金 65,672,396 事業収入 3,247,714,319 うち当機構発注高 3,247,714,319 100.00% 競争契約 企画競争・公募 3,247,714,319 100.00% 競争性のない随意契約							
9	人工光合成化学プロセス技術研究組合 (法人番号9010005019654) (業務の概要) 高効率の光触媒を用いて太陽エネルギーにより水から水素(ソーラー水素)を製造し、高効率分離膜により生成する水素を分離・精製して、さらにソーラー水素と二酸化炭素を原料として高効率合成触媒を用いてプラスチック原料などの基幹化学品を製造する一連のプロセスを想定し、その触媒及び分離膜並びにプロセスなどに関して以下の研究開発を行います。 ①ソーラー水素等製造プロセス技術開発 ②二酸化炭素資源化プロセス技術開発	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 濱田秀明 佐藤裕之 金沢大輔 柳原直人 石井義朗 浅野恭史 伊藤潔 新原登 伊豆川洋由 新井和幸	貸借対照表 資産 179,177,773 負債 183,644,627 正味財産の額 △4,466,854 正味財産増減計算書 ※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。	収支計算書 当期収入合計額 1,222,026,646 当期支出合計額 1,215,540,963 当期収支差額 6,485,683	基本財産 0 債権保証の明細 該当なし 債権債務の明細 該当なし 事業収入 1,221,860,915 うち当機構発注高 1,193,519,096 97.68% 競争契約 企画競争・公募 1,193,519,096 97.68% 競争性のない随意契約							

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況								
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合				
10	<p>先端素材高速開発技術研究組合 (法人番号8050005011914)</p> <p>(業務の概要) 先端素材高速開発技術研究組合 (ADMAT) は、素材メーカー等18社が協同し、共同研究先の(国研)産業技術総合研究所とも協力して、三つの手法(計算科学/プロセス技術/計測技術)を融合した新たな研究開発スキームを構築することにより、機能性材料の開発期間・試作回数を大幅に短縮する新技術の創出を目指しています。</p> <p>【実施内容】 ■機能性材料開発への計算科学/AIの本格活用 ・主に有機系材料を対象にした従来の無い材料設計シミュレータの開発 ・機械学習・深層学習 (AI) 等を活用した材料開発支援システムの確立 ■計算科学/AI、高速/革新プロセス技術、先端ナノ計測評価技術の連携</p> <p>【期待効果】 ■機能性材料の開発を飛躍的にスピードアップできる基盤技術(手法)の獲得 ■国内素材メーカーの国際競争力の大幅な強化</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし				
			資産	439,806,263	当期収入合計額	1,036,988,650								
			負債	412,367,567	当期支出合計額	1,055,753,108								
			正味財産の額	27,438,696	当期収支差額	△ 18,764,458								
			正味財産増減計算書				債権債務の明細	該当なし	事業収入	1,036,984,000				
			※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						うち当機構発注高	1,009,984,000	97.40%			
									競争契約					
									企画競争・公募	1,009,984,000	97.40%			
									競争性のない随意契約					
11	<p>太陽光発電技術研究組合 (法人番号6010005012950)</p> <p>(業務の概要) 太陽光発電コストの低減(2020年における発電コスト目標14円/kWh、2030年における発電コスト目標7円/kWh)を目的とする太陽光発電システム長期安定電源化基盤技術開発/太陽光発電設備の信頼性・安全性向上 有効技術の評価への取組み。持続可能な太陽光発電動向調査の取組み。建材一体型太陽電池の特長普及を促進するための国際標準化への取組み。設置された太陽光発電所の健全性維持のための簡易な測定方法の開発への取組みを行います。 2019年度は以下の事業を実施しました。 1. 建材一体型太陽光発電モジュール・システムに関する国際標準化 2. IoT技術による長期安定稼働PVシステムの開発シナリオ策定と要素技術の予備検討 3. 既設建築物へのZEB化に向けた太陽電池設置の可能性に関する調査 4. 再エネ電力のブロックチェーンを用いた取引スキームに関する技術調査 5. 太陽光発電システムの出力維持のための点検方法に関する取組み</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし				
			資産	36,615,850	当期収入合計額	72,391,091								
			負債	12,043,471	当期支出合計額	74,430,988								
			正味財産の額	24,572,379	当期収支差額	△ 2,039,897								
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	72,204,970				
			※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。				未収金	5,470,329	うち当機構発注高	36,623,627	50.72%			
									競争契約					
									企画競争・公募	36,623,627	50.72%			
									競争性のない随意契約					
12	<p>電子商取引安全技術研究組合 (法人番号7010005005004)</p> <p>(業務の概要) 本組合は、情報技術/システムのセキュリティに関する試験研究と組合員のセキュリティ技術水準の向上を図ることを目的としています。 現在の試験研究計画の概要は、1) ICチップ、搭載されるソフトウェア、これらを用いた機器とシステムのセキュリティ保証、防衛技術の研究、2) ソフトウェア、IT機器及びこれらを用いたシステムの高度なセキュリティ評価技術、およびこれに関連するセキュアな製品の設計開発技術の研究です。</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし				
			資産	193,001,625	当期収入合計額	456,152,120								
			負債	177,049,994	当期支出合計額	455,302,290								
			正味財産の額	15,951,631	当期収支差額	849,830								
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	456,150,025				
			※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。				未収金	11,837,708	うち当機構発注高	424,750,025	93.12%			
							仮受金	28,219,408	競争契約					
									企画競争・公募	424,750,025	93.12%			
									競争性のない随意契約					

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況									
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合					
22	技術研究組合次世代3D積層造形技術総合開発 (法人番号7010005022346) (業務の概要) ●組合設立の目的 我が国ものづくり産業がグローバル市場において持続かつ発展的な競争力を維持するために、少量多品種で高付加価値の製品・部品の製造に適した三次元積層造形技術や金属等の粉体材料の多様化・高機能複合化等の技術開発、醸造技術の開発等を行います。 ●事業概要 ①少量多品種で高付加価値の製品・部品を製造するため、金属粉末材料を積層造形する産業用3Dプリンタ装置及び鋳造用砂材料を積層造形する高速積層造形装置等の開発を実施する(粉末、ソフトを含む) ②装置等の開発と共に、3D積層造形に関する国際標準化活動(ISO/TC261国内審議団体)及び知財活動を戦略的に進める。 ●実用化の方向性 開発した3Dプリンタ装置等を我が国産業競争力強化に繋げるため、製造事業者だけでなく、有識者やユーザー等の意見を聞いて、標準化や市場動向調査等を踏まえて実用化・事業化を図る。 ●事業化の現況 ①次世代型産業用3Dプリンタ技術開発は、3Dプリンタを金属粉末材料およびソフトとセットで、市場に供することを目標に、2019年度中に3機種市場投入済みである(年度末までに2台納入)。 ②超精密三次元造形システム技術開発は、最終形となる高速(10万cc/h)三次元砂型積層造形装置を、2018年度中に初号機を納入、順調に実運用されている。	(当機構との関係) 関連公益法人等	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし					
			資産	114,987,098	当期収入合計額	326,642,888									
			負債	57,463,715	当期支出合計額	387,195,354									
			正味財産の額	57,523,383	当期収支差額	△60,552,466									
			正味財産増減計算書				債権債務の明細	該当なし	事業収入	257,118,501					
			※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。				前受金	3,358,722	うち当機構発注高	159,370,200	61.98%				
							前払金	4,139,977	競争契約						
							未収金	3,358,722	企画競争・公募	159,370,200	61.98%				
							競争性のない随意契約								
							一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部						
							収益	412,551,924	収益	7,150					
							受取補助金等	407,551,522	受取補助金等	0					
その他の収益	5,000,402	その他の収益					7,150								
費用	411,884,938	費用等					150,000								
事業費	362,080,158	当期増減額					△142,850								
管理費	49,804,780	指定正味財産期首残高	0												
その他の費用		指定正味財産期末残高	△142,850												
当期増減額	666,986														
一般正味財産期首残高	2,168,645														
一般正味財産期末残高	2,835,631	正味財産期末残高	2,692,781												
23	次世代型膜モジュール技術研究組合 (法人番号5130005012337) (業務の概要) 石炭ガス化複合発電(IGCC)からのCO2分離・回収において、CO2分離・回収コストを大幅に低減しうる革新的な技術である分子ゲート膜モジュールの実ガス試験による実用化研究開発を行います。 ○組合設立の目的 組合員の協同による分子ゲート機能CO2分離膜及びそのモジュールに関する試験研究および実用化を図るための開発を行う。 ○実用化の方向性 二酸化炭素回収貯留(CCS)は、「Cool Earth-エネルギー革新技術計画」ロードマップにおいて重点的に取組むべき21のエネルギー革新技術の一つとして選定されており、次世代型膜モジュール技術を実用化することにより、IGCCからのCO2回収コストの大幅削減を実現して、CCSの実用化を促進する。	(当機構との関係) 関連公益法人等	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし					
			資産	141,752,075	当期収入合計額	412,551,924									
			負債	139,059,294	当期支出合計額	412,324,838									
			正味財産の額	2,692,781	当期収支差額	227,086									
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	412,551,522					
			※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。				前受金	3,358,722	うち当機構発注高	407,551,522	98.79%				
							前払金	4,139,977	競争契約						
							未収金	3,358,722	企画競争・公募	407,551,522	98.79%				
							競争性のない随意契約								
							一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部						
							収益	412,551,924	収益	7,150					
							受取補助金等	407,551,522	受取補助金等	0					
その他の収益	5,000,402	その他の収益					7,150								
費用	411,884,938	費用等					150,000								
事業費	362,080,158	当期増減額					△142,850								
管理費	49,804,780	指定正味財産期首残高	0												
その他の費用		指定正味財産期末残高	△142,850												
当期増減額	666,986														
一般正味財産期首残高	2,168,645														
一般正味財産期末残高	2,835,631	正味財産期末残高	2,692,781												
24	二酸化炭素地中貯留技術研究組合 (法人番号1130005014543) (業務の概要) 本組合は、地球温暖化対策としての実用化規模での二酸化炭素地中貯留技術開発に関する課題を解決し、将来的な二酸化炭素地中貯留事業に資するために、次の事業を行います。 (1) 組合員のために二酸化炭素地中貯留技術に関する試験研究を実施すること。 (2) 組合員のために前号の試験研究の成果を管理すること。 (3) 前各号の事業に附帯する事業	(当機構との関係) 関連公益法人等	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし					
			資産	517,857,325	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。										
			負債	517,099,241											
			正味財産の額	758,084											
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	1,149,696,300					
			※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。				前受金	5,263,500	うち当機構発注高	1,144,696,300	99.57%				
							競争契約								
							企画競争・公募	1,144,696,300	99.57%						
							競争性のない随意契約								
							一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部						
							収益	1,149,697,616	収益	0					
							受取補助金等	1,144,696,300	受取補助金等	0					
その他の収益	5,001,316	その他の収益					0								
費用	1,148,699,532	費用等					0								
事業費	1,143,938,216	当期増減額					0								
管理費	4,363,216	指定正味財産期首残高	0												
その他の費用	398,100	指定正味財産期末残高	0												
当期増減額	998,084														
一般正味財産期首残高	△240,000														
一般正味財産期末残高	758,084	正味財産期末残高	758,084												

(注1) 事業収入及び当機構発注高については、No.1~14の法人は税抜方式、No.15~24の法人は税込方式で記載

(注2) No.7及び8については、公益法人等側の決算完了時期との関係から、当機構の財務諸表作成時点において各公益法人の当事業年度の財務諸表が入手困難であるため、財務状況並びに基本財産等の状況及び取引の状況の欄は各公益法人の前事業年度の実績に基づいて記載

関連公益法人等との取引関連図

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

委託・
補助等

関連公益法人等

令和元年度 決算報告書(法人単位)

(単位:円)

区分	エネルギーシステム分野				省エネルギー・環境分野				産業技術分野				新産業創出・シーズ発掘等分野			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
運営費交付金	54,986,822,560	55,570,131,708	583,309,148		44,826,250,033	44,432,212,676	△ 394,037,357		52,114,374,527	62,774,077,373	10,659,702,846		9,193,009,880	9,003,035,243	△ 189,974,637	
国庫補助金	100,000,000	2,869,796,212	2,769,796,212		100,000,000	100,000,000	0		108,280,852,000	108,280,852,000	0		100,000,000	100,000,000	0	
業務収入	3,073,000	280,841,013	277,768,013		2,505,000	176,199,879	173,694,879		3,418,000	370,158,985	366,740,985		24,708,000	38,125,503	13,417,503	
その他収入	628,586,000	634,893,556	6,307,556		512,435,000	492,826,364	△ 19,608,636		752,856,000	540,010,344	△ 212,845,656		155,282,000	88,109,303	△ 67,172,697	
計	55,718,481,560	59,355,662,489	3,637,180,929		45,441,190,033	45,201,238,919	△ 239,951,114		161,151,500,527	171,965,098,702	10,813,598,175		9,472,999,880	9,229,270,049	△ 243,729,831	
支出																
業務経費	55,615,574,560	50,455,406,223	△ 5,160,168,337		45,338,744,033	38,000,538,688	△ 7,338,205,345		52,868,173,527	59,990,316,952	7,122,143,425		9,365,131,880	5,281,137,400	△ 4,083,994,480	
国庫補助金事業費	17,211,000	2,774,192,876	2,756,981,876		17,211,000	4,396,664	△ 12,814,336		17,496,000	4,396,664	△ 13,099,336		17,214,000	12,087,761	△ 5,126,239	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	55,632,785,560	53,229,599,099	△ 2,403,186,461		45,355,955,033	38,004,935,352	△ 7,351,019,681		52,885,669,527	59,994,713,616	7,109,044,089		9,382,345,880	5,293,225,161	△ 4,089,120,719	

(単位:円)

区分	法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	7,177,556,000	7,177,556,000	0		168,298,013,000	178,957,013,000	10,659,000,000	
国庫補助金	1,819,148,000	1,819,148,000	0		110,400,000,000	113,169,796,212	2,769,796,212	
業務収入	11,445,040	13,527,570	2,082,530		45,149,040	878,852,950	833,703,910	
その他収入	22,386,394	23,611,080	1,224,686		2,071,545,394	1,779,450,647	△ 292,094,747	
計	9,030,535,434	9,033,842,650	3,307,216		280,814,707,434	294,785,112,809	13,970,405,375	
支出								
業務経費	0	0	0		163,187,624,000	153,727,399,263	△ 9,460,224,737	
国庫補助金事業費	0	0	0		69,132,000	2,795,073,965	2,725,941,965	
一般管理費	7,384,428,000	7,332,268,719	△ 52,159,281		7,384,428,000	7,332,268,719	△ 52,159,281	
その他支出	2,400,000,000	2,743,166,850	343,166,850		2,400,000,000	2,743,166,850	343,166,850	
計	9,784,428,000	10,075,435,569	291,007,569		173,041,184,000	166,597,908,797	△ 6,443,275,203	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金等を加減算したものを記載しております。